

筑波大教授

久野 譜也氏



1962年生まれ。東京大学助手を経て2011年より現職。

健康寿命の延長へ

わが国では今後十年間で高齢化の加速度的進行と人口減がみられることにより、健康はこれまで以上に大きな社会的課題となり、国民の安心および経済力の維持という視点からも重要となる。特に、生活習慣病の克服が求められ、これは国民が生活習慣、特に運動と食事をコントロールすることができれば、一定の成果が得られることは科学的に証明されている。しかしながら、多数の取り組みが世界中で試行されているにも関わらず、うまくいっていないのも現実である。

一方われわれのグループは、科学的根拠による個別処方に基づいた運動と食事による健康サービスを、ICT（情報通信技術）によりシステム化し、全国約五十の自治体に提供。生活習慣病の予防効果、加えて一定の医療費抑制効果を得た（年間一人約十万円）。

しかし、このような先進的取り組みを開始している自治体もみられる一方、依然として事業形態が小さく、評価も行わない事業に終始している自治体が多数を占めており、政策転換に至っていない。それゆえ、全国の自治体がこの方向に舵を切る成功例づくりが求められる。

これに応えるためにわれわれは、地域における健康づくりを従来型の健康施策

「交通」「情報」… 戦略的に提供



健康・まちづくり

- ①東京圏のベッドタウンは急速に高齢化するが、社会保障を支える財源確保より先にあるべき手だてがある。
②心身の健康だけでなく、周囲と健全に関わって幸せに暮らせる「健康」まちづくりに取り組みたい。
③運動や適切な食生活指導が得られる環境が大事。地域として健康志向する方向性を明示すべきだ。

藤井信吾氏の意見要約(11月20日付)

のみではなく、機能の集約こそすために、健康に関心が化、住居環境及び公共交通、薄い層も含めて、対象に適切な整備など、街づくりのした情報が戦略的に提供され、視点も加えた総合的な施策、構想を構築している。これを構築する。これを構築する。これを構築する。

を実現するために、自治体の首長と大学の研究者等が中心となって「スマート・ウエルネス・シティ」首長研究会（SWC）を二〇〇九年に、筑波大学が事務局機能を担う形で全国の八名の市長により発足した（会長・久住時男新潟県見附市長）。現在の参加は、十四府県二十市町まで拡大し、茨城県取手市も中核メンバーの一つだ。

SWCでは、街づくりを中核とした総合的健康づくり施策により、健康寿命の延長が可能であるとの仮説を立て、これを実現するために①歩いて生活すること

を基本とする「まち」、公共交通がサポートされている「まち」②高齢者が社会的役割を担う「まち」、高齢者を一方的に弱者とせず、元気に過ごす期間が自然と長くなる「まち」③市民の健康・医療情報のデータに基づき、的確な健康づくり施策が展開される「まち」④住民の行動変容を起